

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 治子
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-241-0464
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 増田 恒雄
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-241-0464
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 増田 恒雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 累計期間	第33期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期 会計期間	第33期 第3四半期 会計期間	第32期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	35,526,790	34,563,856	11,417,899	10,788,017	49,257,137
経常利益(千円)	3,874,940	2,862,398	1,267,377	665,260	5,541,918
四半期(当期)純利益(千円)	1,939,883	1,499,602	603,912	332,969	2,751,966
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	3,750,450	3,750,450	3,750,450
発行済株式総数(千株)	-	-	9,781,600	9,781,600	9,781,600
純資産額(千円)	-	-	23,403,518	25,293,848	24,225,784
総資産額(千円)	-	-	37,790,479	41,996,074	40,262,021
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,457.50	2,655.99	2,543.84
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	201.01	157.47	63.04	34.96	286.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	200.99	157.46	63.04	34.96	286.06
1株当たり配当額(円)	25	25	-	-	50
自己資本比率(%)	-	-	61.9	60.2	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	910,730	364,362	-	-	4,345,224
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,804,224	3,866,029	-	-	4,754,586
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,021,027	3,981,275	-	-	47,995
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,364,271	1,354,980	875,372
従業員数(人)	-	-	2,873	3,118	2,923

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」欄は「-」で表示しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社における異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	3,118 (4,505)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【輸送、受注及び営業の状況】

当社は引越運送を専業としているため、単一の事業部門を地区別に区分した組織形態をとっております。  
なお、地区とブロック及び支社の関係は、以下のとおりであります。

平成21年12月31日現在

地区名	ブロック名	支社名
北海道・東北地区	北海道ブロック	旭川、札幌、札幌北、札幌東、札幌南、函館
	東北ブロック	青森、秋田、岩手、仙台、仙台南、山形、福島
関東地区	千葉ブロック	柏、松戸、千葉東、千葉、千葉南、船橋、市川
	東関東Aブロック	東京東、京葉、東京城東
	東関東Bブロック	東京北、東京城西、川口、東京中央、越谷、三郷
	東関東Cブロック	水戸、つくば、宇都宮、高崎、太田、大宮北、大宮、入間
	西関東Aブロック	東京南、川崎（注）、横浜北、横浜、横浜西、横浜南、横須賀
	西関東Bブロック	東大和、武蔵野、東京西、世田谷、国立、八王子
	神奈川ブロック	相模原、町田（注）、神奈川西、神奈川南、小田原、湘南
中部・東海地区	東海ブロック	長野、松本、山梨、沼津、静岡、掛川、浜松、豊橋、岡崎、豊田（注）
	北陸ブロック	新潟、長岡、富山、金沢、石川、福井
	中部ブロック	春日井、名古屋北、名古屋東、名古屋西、名古屋南、刈谷、一宮、四日市、津、岐阜
近畿地区	京滋ブロック	びわこ、京都北、京都東、京都西、京都南、枚方、京阪、北大阪
	大阪支社ブロック	新大阪、松原、大阪1課、大阪2課、大阪3課、堺、泉北
	大阪ブロック	奈良、奈良南、東大阪、八尾、岸和田、和歌山
	兵庫ブロック	吹田、豊中、阪神、尼崎、西宮、神戸東、神戸、明石、姫路
中国・四国地区	中四国ブロック	岡山、東広島、広島、広島西、広島南、松江、福山、高松、松山、高知
九州・沖縄地区	九州Aブロック	山口、山口東、北九州東、北九州、北九州南
	九州Bブロック	福岡、福岡東、福岡中央、福岡西、福岡南
	九州Cブロック	久留米、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島
	沖縄ブロック	沖縄

（注）当第3四半期会計期間において開設した支社であります。

(1) 輸送実績

当社は、上記に記載のとおり、複数の事業部門を有しておりません。したがって、以下におきましては、地区別に関連した開示を行っております。

当第3四半期会計期間における輸送実績は、以下のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
車両稼働状況		
当第3四半期会計期間末实在車両数(台)	1,896	106.5
稼働日数(日)	68	100.0
延实在車両数(日車)	174,680	106.5
延実働車両数(日車)	130,498	105.1
車両稼働率(%)	74.7	98.7
輸送総トン数(トン)	256,011	100.3
総走行キロ数(キロ)	24,165,302	125.6

(注) 1. 当第3四半期会計期間末实在車両数の内訳

大型車 3(-)台

普通車 1,423(34)台

小型車 381(-)台

軽自動車 55(-)台

( )内はリース車で、外数表示しております。

2. 対象車両は、事業用登録車両であります。

3. 輸送実績を地区別に示すと、以下のとおりであります。

地区名	当第3四半期会計 期間末实在車両数 (台)	延实在車両数 (日車)	延実働車両数 (日車)	輸送総トン数 (トン)	総走行キロ数 (キロ)
北海道・東北地区	167	15,333	12,227	21,860	2,828,994
関東地区	583	53,667	45,806	95,705	5,653,066
中部・東海地区	325	29,993	21,391	42,822	4,348,151
近畿地区	436	40,143	25,904	47,183	4,848,834
中国・四国地区	142	13,064	8,455	16,825	2,662,751
九州・沖縄地区	243	22,480	16,715	31,612	3,823,506
合計	1,896	174,680	130,498	256,011	24,165,302

(2) 受注状況

当社は、一般個人からの直接受注と法人からの受注による営業活動を行っております。  
当第3四半期会計期間における当社の受注状況を地区別に示すと、以下のとおりであります。

地区名	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)							
	受注件数 (件)	前年同 四半期比 (%)	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残件数 (件)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
北海道・東北地区	9,235	101.2	794,148	95.5	1,170	85.2	107,167	81.8
関東地区	42,438	114.0	3,367,966	101.5	7,616	101.8	745,625	92.3
中部・東海地区	20,125	98.5	1,782,747	91.0	3,751	96.7	363,145	87.4
近畿地区	20,949	96.8	2,018,154	91.3	4,011	95.6	418,311	91.3
中国・四国地区	7,794	93.3	708,911	89.6	1,371	91.5	130,307	92.0
九州・沖縄地区	14,862	106.6	1,143,158	92.8	2,325	105.3	196,908	92.7
合計	115,403	104.2	9,815,087	94.9	20,244	98.1	1,961,466	90.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 営業実績

当第3四半期会計期間における当社の売上高及び引越作業件数の状況を地区別に示すと、以下のとおりであります。

地区名	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	引越作業件数(件)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
北海道・東北地区	10,354	101.6	889,625	94.4
関東地区	45,764	114.3	3,675,727	100.5
中部・東海地区	21,573	97.6	1,928,932	90.3
近畿地区	22,921	97.5	2,216,267	90.9
中国・四国地区	8,345	93.0	769,848	89.0
九州・沖縄地区	15,833	105.3	1,255,501	94.1
合計	124,790	104.1	10,735,902	94.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額には、引越関連以外の売上高52,114千円は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、好調な新興国経済に牽引されて一部に輸出や生産の回復傾向が見られました。しかしその回復力は弱く、一方で欧米各国の経済停滞による輸出の不振や国内デフレの進行、円高懸念もあって設備の過剰感、雇用情勢の悪化等々を払拭できないまま、本格的回復は程遠いという景況で推移いたしました。

また引越業界と関係の深い住宅業界におきましても、消費者心理の冷え込みから消費の勢いは弱く、価格、在庫とも調整が進み、底打ち感が出てきたとは言われるものの、未だ市場の正常化に向けて薄日さえ見えない業界でありました。

この様な状況下にも拘らず、当社は受注件数を伸ばすことが出来ましたが、反面、熾烈な受注競争から単価の下落を招き、当社の経営成績は次の通りとなりました。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高

当第3四半期会計期間の売上高は、支社開設、法人営業の強化、インターネットによる受注強化等を積極的に取り組み、作業件数は前年を上回ったものの、作業単価が競争激化による低下見込よりも下がったため、10,788百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

#### 売上原価

当第3四半期会計期間の売上原価は、燃料費の減少等があったものの、商品仕入の増加、労務費の増加等があったことにより、6,812百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当第3四半期会計期間の販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び減価償却費の増加等があったものの、人件費及び求人費の減少等により、3,343百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

#### 営業外損益

営業外損益につきましては、特に説明する事項はありません。

#### 特別損益

特別損益につきましては、特に説明する事項はありません。

以上の結果、営業利益631百万円（前年同四半期比49.2%減）、経常利益665百万円（前年同四半期比47.5%減）、四半期純利益は332百万円（前年同四半期比44.9%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較し1,328百万円(31.6%)減少の2,880百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少(前事業年度末と比較し1,333百万円の減少)によるものです。

### 固定資産

当第3四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末と比較し3,062百万円(8.5%)増加の39,115百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得等により、有形固定資産が増加(前事業年度末と比較し2,612百万円の増加)したことによるものです。

### 流動負債

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比較し781百万円(7.3%)減少の9,865百万円となりました。

これは主として、短期借入金の増加(前事業年度末と比較し3,437百万円の増加)があったものの、未払費用及び未払金の減少等によるその他の流動負債の減少(前事業年度末と比較し1,653百万円の減少)、未払法人税等の減少(前事業年度末と比較し1,427百万円の減少)、買掛金の減少(前事業年度末と比較し585百万円の減少)によるものです。

### 固定負債

当第3四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末と比較し1,447百万円(26.9%)増加の6,836百万円となりました。

これは主として、長期借入金の増加(前事業年度末と比較し1,607百万円の増加)があったことによるものです。

### 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較し1,068百万円(4.4%)増加の25,293百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加(前事業年度末と比較し1,023百万円の増加)によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における営業活動による資金は、100百万円の増加(前年同四半期の資金は597百万円の増加)となりました。これは主として、税引前四半期純利益664百万円に対し、資金減少要因として法人税等の支払額940百万円、賞与引当金の減少額400百万円があった一方で、減価償却費372百万円、未払消費税等の増加額78百万円の資金増加要因があったことによるものです。

投資活動による資金は、251百万円の減少(前年同四半期の資金は2,015百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出393百万円によるものです。

財務活動による資金は、969百万円の増加(前年同四半期の資金は1,612百万円の増加)となりました。これは主として、長短借入金の返済による支出395百万円があった一方で、新規借入による収入1,790百万円があったことによるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、当第2四半期会計期間末と比較して818百万円増加し、1,354百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。



(6) 経営戦略の現状と見通し

引越業はトラックと運転手さえ確保できれば、その他にアルバイトスタッフを集めるだけで比較的簡単に参入できるという特徴があります。そのため、常に同業他社との競争が絶えませんが、大手引越専門業者による品質レベルの向上努力により昨今は市場の寡占化が進んでまいりました。そのような中で当社といたしましては、日本全国に拠点展開をすることによりネットワークの充実を図り、引越に付随する業務（家電販売やハウスクリーニング、カタログによる通信販売、引越荷物運送保険販売等）を充実させ顧客満足度を向上させながら、付加価値を高め競争力を高めてまいりました。

また、法人営業及びインターネットからの受付等、販売チャネルの多極化を図ることにより、様々なタイミングで当社の作業をアピールして業容を拡大し、さらに、運行管理システムであるセーフティレコーダーを利用し、運転技術を数値化することにより引き続き事故の撲滅を目標に掲げ指導を行っていくとともに、各運転手の運転レベルの均一化や燃費効率の改善を図ってまいりました。

今後の見通しにつきましては、景気が踊り場局面に入ったと見られることやデフレ傾向の持続、急激な円高懸念、先行き不透明感等々で日本経済全体に成長への期待が薄らいでおります。こうした懸念が企業の投資判断にも強く影響し、新たな設備投資や雇用にブレーキがかかっており本格的な景気回復の道筋が描かれておりません。従って景気の先行きには予断を許さぬものがあり、今後も引き続き厳しい景況が続くものと考えます。

また住宅業界におきましても最悪期を脱したとは言え、国内景気の回復の遅れが影を落とし、デフレの進行、個人消費の冷え込みと相まって引き続き住宅着工戸数、販売戸数の減少傾向は続くものと考えます。

引越業界ではこうした景況を反映し、当面、更に激しい価格競争が予想されますが、当社は従来からの施策を着実に実行し期初予算の達成を図ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、既存支社の充実と未開設地域（特に関東圏）への新規支社開設により、売上高を伸ばすとともに販売価格の単価下落の回避とコスト削減を徹底し、高収益体質企業を目指してまいります。

営業政策といたしましては、ディベロッパー、ハウスメーカー、企業法人等に対する法人営業を都市圏中心に積極展開し、引越需要の確保に努めます。

次世代のインターネットサービスを睨み、新たなサービスを展開することにより更なる引越需要の開拓を図ります。また、引き続きISO活動の推進による高品質なサービスを全国的に展開するとともに、カタログによる通信販売等を一層充実させることにより、顧客満足度の向上を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1. 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、拡充等についての重要な変更はありません。

(2) 当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、拡充等について完了したものは、次のとおりであります。

太田支社の移転については、平成21年10月に完了（投資総額152,228千円）しました。

町田支社の移転については、平成21年11月に完了（投資総額309,568千円）しました。

静岡支社の移転については、平成21年11月に完了（投資総額364,672千円）しました。

松原支社の移転については、平成21年12月に完了（投資総額418,179千円）しました。

車両運搬具については、現在も継続して増車しておりますが、平成21年12月末現在で13台（投資総額20,119千円）増車し、各支社に配置後から使用を開始しております。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		増加面積
		総額	既支払額		着手	完了	
新大阪支社・吹田支社 (大阪府吹田市)	事務所新築	174,300	-	自己資金及 び借入金	平成22年2月	平成22年7月	772㎡

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,781,600	9,781,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に何 ら限定のない当 社における標準 となる株式であ り、単元株式数は 100株でありま す。
計	9,781,600	9,781,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月19日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	91
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,979(注)
新株予約権の行使期間	自平成18年6月21日 至平成22年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,979 資本組入額 -
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。 ・その他の条件については、第27回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年10月1日～平成21年12月31日	-	9,781,600	-	3,750,450	-	3,457,010

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 258,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,522,300	95,223	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	9,781,600	-	-
総株主の議決権	-	95,223	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社サカイ引越センター	堺市堺区石津北町56番地	258,200	-	258,200	2.64
計	-	258,200	-	258,200	2.64

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,170	2,140	2,175	2,535	2,350	2,335	2,285	2,075	2,150
最低（円）	1,953	1,989	2,010	2,135	2,075	2,250	1,999	1,875	1,981

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員は異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.6%
利益基準	2.0%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,647,980	1,337,672
受取手形及び売掛金	798,044	2,131,336
その他	448,471	757,875
貸倒引当金	13,932	18,083
流動資産合計	2,880,563	4,208,800
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,747,449	4,496,273
土地	30,312,560	27,988,831
その他(純額)	1,839,410	1,801,692
有形固定資産合計	36,899,420	34,286,798
無形固定資産	548,027	562,561
投資その他の資産		
その他	1,683,866	1,218,921
貸倒引当金	15,803	15,059
投資その他の資産合計	1,668,063	1,203,861
固定資産合計	39,115,510	36,053,221
資産合計	41,996,074	40,262,021
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	938,507	1,523,762
短期借入金	4,800,450	1,363,000
未払法人税等	159,629	1,587,042
賞与引当金	133,000	686,000
その他	3,834,058	5,487,832
流動負債合計	9,865,645	10,647,636
固定負債		
長期借入金	4,334,100	2,726,300
退職給付引当金	918,526	826,966
その他	1,583,953	1,835,333
固定負債合計	6,836,580	5,388,599
負債合計	16,702,225	16,036,236
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,750,450
資本剰余金	3,465,343	3,465,362
利益剰余金	22,025,149	21,001,711
自己株式	561,287	561,349
株主資本合計	28,679,655	27,656,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,114	46,698
土地再評価差額金	3,383,691	3,383,691
評価・換算差額等合計	3,385,806	3,430,390
純資産合計	25,293,848	24,225,784
負債純資産合計	41,996,074	40,262,021

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	35,526,790	34,563,856
売上原価	21,144,841	21,433,645
売上総利益	14,381,948	13,130,211
販売費及び一般管理費		
給料	3,590,291	3,389,787
賞与引当金繰入額	76,449	73,219
退職給付費用	71,131	92,163
貸倒引当金繰入額	3,195	268
その他	6,857,938	6,794,804
販売費及び一般管理費合計	10,599,006	10,350,241
営業利益	3,782,942	2,779,969
営業外収益		
受取利息	824	1,959
受取配当金	16,089	10,015
受取保険金	60,118	41,163
受取手数料	-	26,170
その他	50,318	39,917
営業外収益合計	127,349	119,225
営業外費用		
支払利息	33,438	35,982
その他	1,912	814
営業外費用合計	35,351	36,797
経常利益	3,874,940	2,862,398
特別利益		
固定資産売却益	15,330	5,899
投資有価証券売却益	2,145	40,892
特別利益合計	17,475	46,791
特別損失		
固定資産処分損	5,346	6,524
投資有価証券評価損	94,400	-
投資有価証券売却損	37,224	-
特別損失合計	136,971	6,524
税引前四半期純利益	3,755,444	2,902,665
法人税、住民税及び事業税	1,380,990	1,076,711
法人税等調整額	434,570	326,351
法人税等合計	1,815,560	1,403,063
四半期純利益	1,939,883	1,499,602



【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	11,417,899	10,788,017
売上原価	6,750,849	6,812,861
売上総利益	4,667,050	3,975,155
販売費及び一般管理費		
給料	1,145,457	1,103,847
賞与引当金繰入額	76,449	73,219
退職給付費用	23,826	30,920
貸倒引当金繰入額	1,960	741
その他	2,176,066	2,134,502
販売費及び一般管理費合計	3,423,761	3,343,230
営業利益	1,243,288	631,924
営業外収益		
受取利息	313	1,481
受取配当金	3,177	2,477
受取保険金	18,514	21,004
その他	17,490	23,432
営業外収益合計	39,495	48,396
営業外費用		
支払利息	14,684	15,060
その他	722	-
営業外費用合計	15,407	15,060
経常利益	1,267,377	665,260
特別利益		
固定資産売却益	2,428	507
特別利益合計	2,428	507
特別損失		
固定資産処分損	157	1,559
投資有価証券評価損	33,920	-
投資有価証券売却損	37,224	-
特別損失合計	71,302	1,559
税引前四半期純利益	1,198,502	664,208
法人税、住民税及び事業税	364,251	89,765
法人税等調整額	230,338	241,472
法人税等合計	594,590	331,238
四半期純利益	603,912	332,969

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	3,755,444	2,902,665
減価償却費	913,505	1,019,429
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,572	3,407
賞与引当金の増減額(は減少)	733,000	553,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	64,601	91,560
受取利息及び受取配当金	16,913	11,974
支払利息	33,438	35,982
有形固定資産売却損益(は益)	15,330	5,899
固定資産処分損益(は益)	5,346	6,524
投資有価証券評価損益(は益)	94,400	-
投資有価証券売却損益(は益)	35,079	40,892
売上債権の増減額(は増加)	1,213,813	1,131,268
たな卸資産の増減額(は増加)	37,978	54,429
仕入債務の増減額(は減少)	643,580	585,255
未払消費税等の増減額(は減少)	71,460	61,675
その他	1,357,458	1,014,015
小計	3,385,401	2,856,879
利息及び配当金の受取額	17,043	12,124
利息の支払額	36,544	36,636
法人税等の支払額	2,455,170	2,468,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,730	364,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	534,900	529,900
定期預金の払戻による収入	686,200	699,200
有形固定資産の取得による支出	3,981,561	3,382,854
有形固定資産の売却による収入	25,885	8,362
無形固定資産の取得による支出	112,829	315,132
投資有価証券の取得による支出	-	68,506
投資有価証券の売却による収入	123,155	99,325
関係会社株式の取得による支出	-	9,000
貸付けによる支出	1,290	364,483
貸付金の回収による収入	579	1,084
その他	9,463	4,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,804,224	3,866,029

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,500,000	3,300,000
短期借入金の返済による支出	500,000	400,000
長期借入れによる収入	2,120,000	3,100,000
長期借入金の返済による支出	572,950	954,750
ストックオプションの行使による収入	-	197
自己株式の取得による支出	436,346	155
設備関係割賦債務の返済による支出	546,719	575,679
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,171	12,171
配当金の支払額	530,784	476,165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,021,027</b>	<b>3,981,275</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	127,534	479,608
現金及び現金同等物の期首残高	1,236,737	875,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,364,271	1,354,980

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
(四半期損益計算書)	
前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は19,053千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、9,964,211千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、9,100,993千円です。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,671,271	現金及び預金勘定 1,647,980
預入期間が3か月を超える定期預金 307,000	預入期間が3か月を超える定期預金 293,000
現金及び現金同等物 1,364,271	現金及び現金同等物 1,354,980

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 9,781,600株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 258,278株
3. 新株予約権等に関する事項  
ストック・オプションとしての新株予約権  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	238,082	25	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	238,082	25	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	2,655.99円	1 株当たり純資産額	2,543.84円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)		当第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	201.01円	1 株当たり四半期純利益金額	157.47円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	200.99円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	157.46円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり  
であります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	1,939,883	1,499,602
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,939,883	1,499,602
期中平均株式数 (株)	9,650,799	9,523,316
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	914	675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前事業年度末から重要な変動があったものの概 要		

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	63.04円	1株当たり四半期純利益金額	34.96円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	63.04円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	34.96円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	603,912	332,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	603,912	332,969
期中平均株式数(株)	9,579,568	9,523,346
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	266	389
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度末に比して著しい変動はありません。

## 2【その他】

平成21年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....238百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社サカイ引越センター  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センターの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社サカイ引越センター  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センターの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。